



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 矩男  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長兼財務部長 (氏名)荻野 守 (TEL)03-3419-7893  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	295,159	4.9	2,687	△7.7	4,309	△7.9	1,358	△50.8
27年3月期第1四半期	281,479	△2.7	2,911	19.4	4,676	11.1	2,759	5.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,696百万円(△53.1%) 27年3月期第1四半期 3,619百万円(39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.67	17.88
27年3月期第1四半期	36.60	36.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	589,041	155,400	26.4
27年3月期	599,950	157,371	26.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 155,362百万円 27年3月期 157,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	583,000	3.9	4,800	83.0	7,200	29.5	4,200	39.1	60.95
通期	1,201,000	3.3	12,700	26.8	17,900	12.6	10,200	△24.6	148.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

- 新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	78,270,142株	27年3月期	78,270,142株
28年3月期1Q	9,516,504株	27年3月期	8,236,448株
28年3月期1Q	69,070,275株	27年3月期1Q	75,388,887株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制策の浸透による影響はあるものの、高齢化の進展による販売増加や新薬の伸長に加え、前年同期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったこともあり、前年同期比5.6%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）のプラス成長となりました。

当社グループは、今後の市場環境の変化に対応するために、引き続き、患者さまや医療機関が抱える問題を解決するための様々な顧客支援システム・サービスの開発を通じて、医療と健康に関する幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を推進しました。また、さらなる環境の変化を先取りし、柔軟、かつスピード感をもって対応するために、グループ経営体制を強化し、当社グループの競争力を高めることを目的として、純粋持株会社制から事業持株会社制に移行しました。事業持株会社制のもと、新たな事業開発や付加価値サービス型モデルへの変革を強力に推進することにより、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上をめざしております。

当第1四半期の業績は、売上高295,159百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益2,687百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益4,309百万円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券評価損の計上もあり、1,358百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、適正利益の確保とフィービジネスによる利益の増加を図り、顧客支援システムにおいては、調剤薬局業務をトータル的にサポートする「調剤ENI-Pharmaシリーズ」と自動音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoiceSP」とを一体化させた提案に注力することで、その普及に向けた取り組みを推進しました。

また、物流センターとコールセンターの機能を強化するとともに、既存業務の抜本的見直しによる業務効率とオペレーションコストの低減を図る、「営業と物流の一体改革」を推進しました。

その結果、当第1四半期の売上高は282,827百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2,248百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

調剤薬局事業においては、業容の拡大を進めるとともに調剤報酬の方向性に対応した店舗運営による収益性改善策と店舗業務の標準化や本部への集約等による経費削減策に取り組みました。

その結果、当第1四半期の売上高は23,672百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は446百万円（前年同期比2,309.6%増）となりました。

治験施設支援事業では、当第1四半期の売上高は126百万円（前年同期比73.8%増）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同期比250.5%増）、情報機器販売事業においては、当第1四半期の売上高は233百万円（前年同期比37.8%増）、セグメント損失（営業損失）は72百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、419,710百万円となりました。これは、現金及び預金が9,927百万円、受取手形及び売掛金が1,168百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、169,331百万円となりました。これは、有形固定資産が622百万円増加し、のれんが638百万円、投資有価証券が285百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、589,041百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、384,342百万円となりました。これは、賞与引当金が1,688百万円増加し、未払法人税等が4,869百万円、その他のうち未払消費税等が2,528百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、49,298百万円となりました。これは、長期借入金が2,672百万円、その他のうち長期リース債務が469百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、433,640百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、155,400百万円となりました。これは、利益剰余金が572百万円増加した一方、自己株式が2,826百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日発表の平成28年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差  
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ  
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の  
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい  
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,510	34,582
受取手形及び売掛金	279,119	277,950
有価証券	602	602
商品及び製品	73,229	73,590
その他	32,983	33,388
貸倒引当金	△411	△404
流動資産合計	430,034	419,710
固定資産		
有形固定資産	84,516	85,139
無形固定資産		
のれん	9,108	8,470
その他	3,053	2,938
無形固定資産合計	12,162	11,409
投資その他の資産		
投資有価証券	64,354	64,069
その他	10,664	10,475
貸倒引当金	△1,783	△1,762
投資その他の資産合計	73,236	72,782
固定資産合計	169,915	169,331
資産合計	599,950	589,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,689	360,231
短期借入金	6,868	6,619
未払法人税等	6,454	1,585
賞与引当金	3,557	5,245
役員賞与引当金	78	30
返品調整引当金	337	338
厚生年金基金解散損失引当金	170	170
資産除去債務	-	53
その他	12,025	10,068
流動負債合計	390,179	384,342
固定負債		
社債	15,071	15,067
長期借入金	8,768	6,096
退職給付に係る負債	1,636	1,673
資産除去債務	1,084	1,068
負ののれん	102	95
その他	25,735	25,296
固定負債合計	52,398	49,298
負債合計	442,578	433,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,814	47,814
利益剰余金	95,862	96,434
自己株式	△13,024	△15,850
株主資本合計	141,303	139,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,306	20,644
土地再評価差額金	△4,276	△4,330
その他の包括利益累計額合計	16,030	16,314
新株予約権	37	37
純資産合計	157,371	155,400
負債純資産合計	599,950	589,041

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	281,479	295,159
売上原価	254,353	268,655
売上総利益	27,125	26,504
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	10,794	10,437
賞与引当金繰入額	1,874	1,741
役員賞与引当金繰入額	19	19
退職給付費用	57	57
福利厚生費	1,968	1,919
車両費	379	314
貸倒引当金繰入額	△38	△25
減価償却費	1,143	1,140
のれん償却額	626	638
賃借料	1,750	1,740
租税公課	332	386
仮払消費税の未控除費用	1,237	1,312
その他	4,067	4,133
販売費及び一般管理費合計	24,213	23,816
営業利益	2,911	2,687
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	618	409
受取手数料	700	721
負ののれん償却額	143	6
持分法による投資利益	0	1
その他	562	695
営業外収益合計	2,031	1,845
営業外費用		
支払利息	93	56
不動産賃貸費用	147	115
その他	25	52
営業外費用合計	266	224
経常利益	4,676	4,309



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	28	73
その他	1	0
特別利益合計	30	73
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	21	10
投資有価証券評価損	-	1,219
減損損失	124	79
その他	-	3
特別損失合計	145	1,312
税金等調整前四半期純利益	4,561	3,069
法人税、住民税及び事業税	2,690	1,758
法人税等調整額	△888	△47
法人税等合計	1,802	1,711
四半期純利益	2,759	1,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,759	1,358

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,759	1,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851	351
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△14
その他の包括利益合計	860	337
四半期包括利益	3,619	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,619	1,696
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	259,124	22,141	72	140	281,479	—	281,479
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,410	7	—	28	10,447	△10,447	—
計	269,535	22,149	72	169	291,926	△10,447	281,479
セグメント利益又は損失(△)	2,923	18	19	△90	2,871	40	2,911

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	271,148	23,661	126	224	295,159	—	295,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,679	11	—	9	11,700	△11,700	—
計	282,827	23,672	126	233	306,859	△11,700	295,159
セグメント利益又は損失(△)	2,248	446	68	△72	2,691	△3	2,687

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。